



平成 21 年 2 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 9 日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス
コード番号 8016
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部担当

上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部
U R L <http://www.onward-hd.co.jp>
(氏名) 水野 健太郎
(氏名) 吉沢 正明
T E L (03) 3272-2317

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 5 月 28 日
有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 5 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 2 月期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	261,005	△9.1	9,084	△51.2	6,285	△74.0	△30,895	—
20 年 2 月期	287,032	△9.9	18,628	△26.8	24,128	△12.0	12,213	6.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
21 年 2 月期	△197	21	—	—	△17.6	2.1	3.5			
20 年 2 月期	76	53	76	48	6.1	7.3	6.5			

(参考) 持分法投資損益 21 年 2 月期 △255 百万円 20 年 2 月期 1,693 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 2 月期	296,282		158,418		52.9		1,001 36	
20 年 2 月期	309,092		197,639		63.0		1,243 80	

(参考) 自己資本 21 年 2 月期 156,866 百万円 20 年 2 月期 194,856 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21 年 2 月期	8,450		△47,927		27,869		23,326	
20 年 2 月期	12,503		△20,610		△12,583		36,775	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 2 月期	—	—	—	30 00	30 00	4,699	39.2	2.4
21 年 2 月期	—	—	—	30 00	30 00	4,699	—	2.7
22 年 2 月期 (予想)	—	—	—	30 00	30 00		130.5	

3. 22 年 2 月期の連結業績予想 (平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	124,200	△6.2	3,000	△49.9	3,800	△44.3	1,000	△60.0	6 38	
通 期	252,600	△3.2	8,000	△11.9	10,000	59.1	3,600	—	22 98	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの） 無
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21 年 2 月期 172,921,669 株 20 年 2 月期 172,921,669 株
- ② 期末自己株式数 21 年 2 月期 16,267,855 株 20 年 2 月期 16,259,441 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21 年 2 月期の個別業績(平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	9,897	△90.5	6,061	7.4	7,722	△18.9	△30,118	—
20 年 2 月期	104,727	△51.5	5,645	△69.0	9,519	△57.0	9,933	30.0

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 2 月期	△192	26	—	—
20 年 2 月期	62	24	62	20

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 2 月期	199,764	146,325	73.1	932	31
20 年 2 月期	190,946	179,964	94.2	1,147	87

. (参考) 自己資本 21 年 2 月期 146,049 百万円 20 年 2 月期 179,828 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想については、4～5 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマン・ショックをきっかけとした金融危機が深刻化するなか、その影響が実体経済におよび企業収益の急激な悪化を招きました。さらに、金融市場の信用収縮が進み資金調達環境は厳しさを増すとともに、設備投資の減速、雇用情勢の悪化などにより、景気の低迷局面を迎えました。

当アパレル業界につきましては、消費価値観の変化に加え、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから、慎重な消費行動が鮮明となるなど、かつてない厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当期から当社グループは、新たな成長軌道の確立を目標とした「中期3ヵ年経営計画」をスタートさせました。ブランドを基軸とした経営による「ブランド価値」を創造することで、国内での安定的な収益拡大と、海外での積極的な事業拡大による成長を目指し事業運営を進めてきました。

その成長戦略の一環として、ヨーロッパのラグジュアリーブランドを展開するジルサンダー社と、国内でのペット関連市場のオンリーワン企業である株式会社クリエイティブヨーコの、国内外2社のM&Aを実施しました。今後、当社グループの収益拡大の柱となるよう、グループ企業間の取り組み強化を進めることでシナジー効果を発揮させ、企業価値の向上を目指していきます。

国内事業の概況につきましては、株式会社オンワード樫山において、経営資源の集中化による基幹ブランド強化と効率運営に努めてきました。しかしながら、9月以降の急激な消費マインドの冷え込みから、主流通である百貨店衣料品市場が低迷し、減収減益となりました。

海外事業の概況につきましては、事業の中核である欧州地区において、下期からのラグジュアリーマーケットの急激な縮小や為替変動の要因もあり、厳しい業績となりました。

また、株式市場の急激な下落により、保有株式の評価損 226 億円及び子会社におけるのれん代の減損 115 億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、連結売上高は 2,610 億 5 百万円（前年同期比 9.1%減）、連結営業利益は 90 億 84 百万円（前年同期比 51.2%減）、連結経常利益は 62 億 85 百万円（前年同期比 74.0%減）、連結当期純損失は 308 億 95 百万円（前年同期 122 億 13 百万円の当期純利益）となりました。

②事業セグメント別の営業概況

〔アパレル関連事業〕

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、百貨店事業では、基幹ブランド「23 区」「自由区」への経営資源の集中化で、市況が低迷するなか一定の成果を得ましたが、事業全体としては厳しい業績となりました。新流通事業では、既存店舗の

効率の見直しを行い、基幹ブランドを中心に収益性の改善がはかれたことにより、今後の収益拡大に向けた基盤ができました。

海外事業につきましては、欧州地区において減収減益となりましたが、ジボ・コーグループは、海外事業の成長エンジンであり、今後の事業拡大に向けた必要な投資を継続的に実施しました。また、ジョゼフグループは、上期は順調に推移したものの、9月以降のマーケットの低迷により収益が低下しましたが、新成長戦略に向けた基盤が整いました。アジア地区は、下期の業績の伸び率は鈍化したものの、概ね堅調に推移しました。北米地区は、「J. プレス」の小売事業とネット販売に事業運営を集中させることで改善がはかれました。

以上の結果、売上高は 2,454 億 32 百万円（前年同期比 8.9%減）、営業利益は 89 億 54 百万円（前年同期比 55.6%減）となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業につきましては、ファッション物流事業のアクロストラנסポート株式会社は、減収となったものの、経営の効率化で計画通りの増益を達成しました。商業施設の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターは、商業施設の設備投資抑制の影響で受託件数が減少しました。

リゾート関連事業につきましては、ゴルフ事業は健闘したものの、ホテル事業については航空運賃の高騰と世界的な経済不況によるグアム入島者数減少の影響を受けて、前年を下回る業績となりました。

以上の結果、売上高は 232 億 60 百万円（前年同期比 15.4%減）、営業損失は 1 億 19 百万円（前年同期 2 億 77 百万円の営業利益）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷により、経営環境は厳しい状況が予想されます。また、個人消費につきましても、依然として低調に推移するものと思われます。

このような経営環境のなか、当社グループは、「中期3ヵ年経営計画」の経営の方向性を変えることなく、積極的に事業運営を推進していきます。

国内におけるアパレル業界につきましては、少子高齢化、価値観の多様化など消費構造の変化や、景気後退による生活防衛意識がさらに高まり、市況低迷が続くものと思われます。

そのなかで、株式会社オンワード樫山は、「モード」「クオリティ」「ヴァリュープライス」をキーワードに、新鮮で魅力溢れる商品開発と、ショップ環境の向上により、単店舗売上拡大を積極的に推進します。「23区」「自由区」が市場で支持された実績を活かすとともに、他の基幹ブランドについても、さらなる拡大と進化を目指します。新ブランド開発では、今秋、消費者の変化する価値観に応える新たなコンセプトで、レディスブランドを開発し、百貨店流通で展開します。また、国際戦略の推進から生まれた、米国発の新しい世界観が注目されている「オープニングセ

レモニー」の新事業を、都心大型路面店で展開します。加えて、今後の事業拡大に向けて、新流通に対しても、新ブランド開発を進めています。

その他の国内事業会社においては、収益性の向上を基本方針とし、特に株式会社クリエティブヨーコについては、成長するペット市場に対して、さらなる業容の拡大を目指し積極的な施策を進めます。

海外事業につきましては、世界景気の後退により厳しい状況が予測されますが、今後の成長戦略の柱となる欧州地区を中心に積極的に事業運営を推進していきます。ジョゼフグループでは、昨年就任した CEO による新成長戦略が順調に推移し、新たな商品企画や主力路面店の大型改装による成果が現れてきました。今後さらに、新グローバル戦略を積極的に進めることが大きな成長につながると確信しています。ジボ・コーグループとジルサンダー社は、グローバルな視点で事業を進め、ジボ・コーグループの企画生産プラットフォームの活用などにより、両社の取り組みを深めていきます。そのことにより、収益性の向上と商品力強化がはかれ、高いシナジー効果が実現されます。また、アジア地区は、成長性の高い中国を主体に、市場の変化に迅速に対応した運営により、拡大路線を継続していきます。

以上の施策により、平成22年2月期の連結売上高は2,526億円（前年同期比3.2%減）、連結営業利益は80億円（前年同期比11.9%減）、連結経常利益は100億円（前年同期比59.1%増）、連結当期純利益は36億円（前年同期308億95百万円の当期純損失）の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ128億9百万円減少し、2,962億82百万円となりました。連結純資産については前連結会計年度末に比べ392億21百万円減少し、1,584億18百万円となり自己資本比率は、52.9%となりました。

① 当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益305億96百万円の損失となりましたが、主な要因が投資有価証券評価損226億45百万円、減損損失129億97百万円等の非資金性の損失であることから84億50百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外2社のM&Aを実施したことにより479億27百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、M&A資金の銀行借入により278億69百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度と比べて134億48百万円減少し、233億26百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
自己資本比率(%)	65.7	61.9	58.6	63.0	52.9
時価ベースの自己資本 比率(%)	83.7	97.5	77.0	51.7	29.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	98.6	98.7	155.0	205.4	691.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	157.3	90.7	20.1	31.8	15.8

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり30円の配当とさせていただく予定です。

自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、判断していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成 21 年 4 月 9 日現在において、当社グループが判断したものです。

① 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逃すことがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

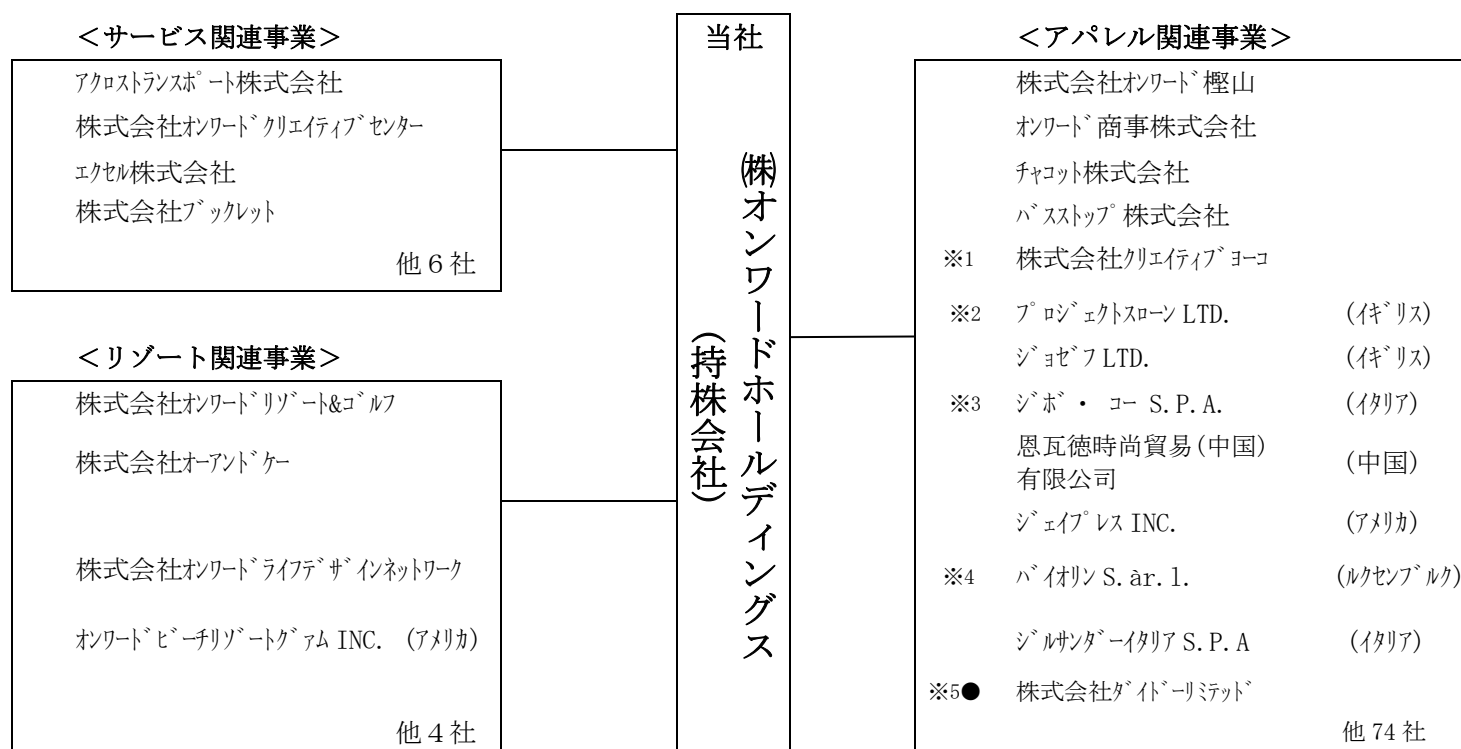
⑧ 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成21年2月末における当企業集団は、当社及び子会社105社(連結子会社70社、非連結子会社12社及び関連会社23社)で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(アパレル関連事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

※1 株式会社クリエイティブヨーコを親会社とするグループの内訳は、連結子会社4社です。

※2 プロジェクトスローン LTD. を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社の合計14社です。

※3 ジボ・コーS.P.A. を親会社とするジボ・コーグループの内訳は、連結子会社12社です。

※4 バイオリン S.àr.l. を親会社とするジルサンダーグループの内訳は、連結子会社15社です。

※5 株式会社ダイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社18社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高めROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、百貨店流通の再編が進むとともに、駅ビル・ファッションビル市場が拡大し、多様な商業施設が増加しています。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えています。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

① 推進体制について

商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」が確立しており、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制により、今後も高い競争力の実現と収益力確保をめざしていきます。

② 海外事業について

当社グループは、業界の中ではいち早く、パリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨーク、など世界のファッション都市に拠点をつくり、現在では、欧州地区のジボ・コーグループ、ジョゼフグループ、ジルサンダー社が海外ビジネスの中核企業となっています。また、アジア地区でも生産、販売の両面での急速な収益拡大を実現しており、海外事業会社の成長を促進していきます。

③ 商品開発について

海外事業の成長が国内事業の発展につながる体制が構築され、グローバルネットワークを活用した商品開発力の強化と、海外ブランド戦略の推進をしていきます。

④ 生産体制およびS C M（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしていきます。

⑤ C S R（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

C S R経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、平成16年12月に環境マネジメントシステム「I S O 1 4 0 0 1 : 1996」を認証取得し、平成17年度には「I S O 1 4 0 0 1 : 2004」への移行審査および継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動への取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかっていきます。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全役員および全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		36,849		23,415		△ 13,433
2 受取手形及び売掛金		28,323		26,420		△ 1,902
3 たな卸資産		33,233		33,758		525
4 繰延税金資産		3,953		3,913		△ 39
5 その他		10,328		11,600		1,271
貸倒引当金		△ 167		△ 162		5
流動資産合計		112,519	36.4	98,945	33.4	△ 13,573
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		32,254		29,113		△ 3,140
(2) 土地		53,161		53,041		△ 119
(3) その他		9,592		8,019		△ 1,573
有形固定資産合計		95,008	30.7	90,174	30.4	△ 4,833
2 無形固定資産						
(1) のれん		23,084		47,475		24,390
(2) その他		2,859		2,899		39
無形固定資産合計		25,943	8.4	50,374	17.0	24,430
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		50,773		33,824		△ 16,948
(2) 長期貸付金		4,732		4,507		△ 224
(3) 長期前払費用		1,861		1,270		△ 590
(4) 繰延税金資産		6,435		5,748		△ 686
(5) その他		12,985		14,159		1,173
貸倒引当金		△ 1,167		△ 2,723		△ 1,556
投資その他の資産合計		75,620	24.5	56,788	19.2	△ 18,832
固定資産合計		196,572	63.6	197,336	66.6	764
資産合計		309,092	100.0	296,282	100.0	△ 12,809

		前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減
区 分	注記 記号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		42,074		39,620		△ 2,454
2 短期借入金		25,677		31,647		5,970
3 未払費用		8,478		8,740		262
4 未払法人税等		7,237		2,261		△ 4,975
5 未払消費税等		2,359		2,466		107
6 賞与引当金		2,427		2,187		△ 240
7 役員賞与引当金		289		133		△ 155
8 返品調整引当金		711		637		△ 74
9 その他		4,065		4,672		607
流動負債合計		93,320	30.2	92,368	31.2	△ 952
II 固定負債						
1 長期借入金		—		26,746		26,746
2 退職給付引当金		3,487		2,933		△ 554
3 役員退職金引当金		151		56		△ 95
4 債務保証損失引当金		—		30		30
5 再評価に係る繰延税金負債		5,949		5,949		—
6 その他		8,544		9,781		1,237
固定負債合計		18,132	5.9	45,496	15.3	27,363
負債合計		111,453	36.1	137,864	46.5	26,411
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		30,079		30,079		—
2 資本剰余金		50,044		50,043		△ 1
3 利益剰余金		157,015		121,412		△ 35,603
4 自己株式		△ 23,514		△ 23,512		2
株主資本合計		213,625	69.1	178,023	60.1	△ 35,601
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△ 5,887		△ 6,929		△ 1,042
2 繰延ヘッジ損益		△ 17		△ 75		△ 57
3 土地再評価差額金		△ 11,074		△ 11,074		—
4 為替換算調整勘定		△ 1,788		△ 3,076		△ 1,287
評価・換算差額等合計		△ 18,768	△ 6.1	△ 21,156	△ 7.1	△ 2,388
III 新株予約権		135	0.0	293	0.1	157
IV 少数株主持分		2,646	0.9	1,258	0.4	△ 1,388
純資産合計		197,639	63.9	158,418	53.5	△ 39,221
負債純資産合計		309,092	100.0	296,282	100.0	△ 12,809

(2)連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減	対前期比
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売 上 高		287,032	100.0	261,005	100.0	△ 26,026	△ 9.1
II 売 上 原 価		156,842	54.6	142,676	54.7	△ 14,166	△ 9.0
売 上 総 利 益		130,190	45.4	118,329	45.3	△ 11,860	△ 9.1
III 販売費及び一般管理費		111,562	38.9	109,245	41.8	△ 2,316	△ 2.1
営 業 利 益		18,628	6.5	9,084	3.5	△ 9,543	△ 51.2
IV 営 業 外 収 益		7,048	2.4	4,419	1.7	△ 2,629	△ 37.3
1 受取利息及び配当金		1,275		886			
2 その他の収益		5,772		3,532			
V 営 業 外 費 用		1,547	0.5	7,217	2.8	5,669	366.3
1 支 払 利 息		397		534			
2 為 替 差 損		—		5,313			
3 その他の費用		1,150		1,369			
経 常 利 益		24,128	8.4	6,285	2.4	△ 17,843	△ 74.0
VI 特 別 利 益	※1	7,422	2.6	924	0.4	△ 6,497	△ 87.5
VII 特 別 損 失	※2	3,654	1.3	37,805	14.5	34,151	934.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		27,896	9.7	△ 30,596	△ 11.7	△ 58,492	—
法人税、住民税及び事業税		9,779	3.4	4,639	1.8	△ 5,140	△ 52.6
法 人 税 等 調 整 額		5,185	1.8	△ 4,602	△ 1.8	△ 9,788	—
少 数 株 主 利 益		717	0.2	262	0.1	△ 454	△ 63.4
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)		12,213	4.3	△ 30,895	△ 11.8	△ 43,108	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	30,079	50,045	148,953	△16,478	212,600	3,813	20	△11,012	△1,577	△8,755	72	21,220	225,138
連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			△4,216		△4,216								△4,216
当期純利益			12,213		12,213								12,213
自己株式の取得				△7,044	△7,044								△7,044
自己株式の処分		△1		8	7								7
土地再評価差額金 取崩額			62		62								62
連結子会社の 増加			2		2								2
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△9,700	△38	△62	△211	△10,012	62	△18,573	△28,523
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	△1	8,061	△7,036	1,024	△9,700	△38	△62	△211	△10,012	62	△18,573	△27,498
平成20年2月29日残高 (百万円)	30,079	50,044	157,015	△23,514	213,625	△5,887	△17	△11,074	△1,788	△18,768	135	2,646	197,639

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成20年2月29日残高 (百万円)	30,079	50,044	157,015	△23,514	213,625	△5,887	△17	△11,074	△1,788	△18,768	135	2,646	197,639
連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			△4,699		△4,699								△4,699
当期純利益			△30,895		△30,895								△30,895
自己株式の取得				△28	△28								△28
自己株式の処分		△1	△8	31	21								21
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△1,042	△57		△1,287	△2,388	157	△1,388	△3,619
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	△1	△35,603	2	△35,601	△1,042	△57	—	△1,287	△2,388	157	△1,388	△39,221
平成21年2月28日残高 (百万円)	30,079	50,043	121,412	△23,512	178,023	△6,929	△75	△11,074	△3,076	△21,156	293	1,258	158,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		27,896	△ 30,596
2 減価償却費		7,340	5,986
3 減損損失		1,332	12,997
4 のれん償却額		1,050	2,400
5 貸倒引当金の増減額		779	1,560
6 退職給付引当金の増減額		△ 854	△ 589
7 受取利息及び受取配当金		△ 1,275	△ 886
8 支払利息		397	534
9 固定資産処分損益		81	189
10 売場什器除却損		787	456
11 投資有価証券売却損益		692	5
12 関係会社株式売却損益		△ 6,884	△ 861
13 投資有価証券評価損		15	22,645
14 非連結子会社株式評価損		49	259
15 売上債権の増減額		515	3,602
16 たな卸資産の増減額		715	775
17 仕入債務の増減額		△ 5,120	△ 4,844
18 その他		△ 3,243	995
小 計		24,277	14,630
19 利息及び配当金の受取額		1,571	1,375
20 利息の支払額		△ 393	△ 438
21 法人税等の支払額		△ 13,012	△ 10,031
22 法人税等の還付額		60	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,503	8,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入支出		△ 2,594	△ 164
2 定期預金の払戻収入		2,604	2,164
3 有形固定資産の取得による支出		△ 8,378	△ 2,848
4 有形固定資産の売却による収入		1,247	55
5 投資有価証券の取得による支出		△ 6,379	△ 3,391
6 投資有価証券の売却による収入		2,794	916
7 長期前払費用に係る支出		△ 1,404	△ 874
8 差入保証金に係る支出		△ 298	△ 536
9 差入保証金に係る収入		363	584
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式等取得による支出		△ 122	△ 43,593
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		△ 6,346	—
12 その他		△ 2,095	△ 239
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,610	△ 47,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 借入金金の増減額		△ 1,300	32,758
2 自己株式の取得による支出		△ 7,044	△ 28
3 親会社による配当金の支払額		△ 4,216	△ 4,699
4 少数株主に対する配当金の支払額		△ 27	△ 177
5 その他		6	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,583	27,869
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		159	△ 1,841
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 20,531	△ 13,448
VI 現金及び現金同等物期首残高		57,306	36,775
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	36,775	23,326

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 70 社

主要な連結子会社の名称

【国内】

株式会社オンワード樫山
オンワード商事株式会社
チャコット株式会社
株式会社クリエイティブヨーコ
アクロストラנסポート株式会社
株式会社オンワードクリエイティブセンター

【海外】

プロジェクトスローン LTD.
ジボ・コーS.P.A.
バイオリン S.à.r.l.
オンワードビーチリゾートグアム INC
ジェイプレス INC.
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司

① 平成20年10月1日に株式会社クリエイティブヨーコの株式を取得し、連結子会社になりました。

② 平成20年10月2日にバイオリン S.à.r.l.の株式を取得し、連結子会社になりました。

③ 平成20年5月9日にコーポレート S.r.l.の株式を取得し、連結子会社になりました。

(2) 非連結子会社の数 12 社

主要な非連結子会社名

オンワードイタリア S.P.A.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益および利益剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 19 社

主要な持分法適用会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド
ゲーリーグレン LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 16 社

それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

(3) 株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しています。また、ゲーリーグレン LTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグアム INC.、オンワードカシヤマグアム INC.、オンワードゴルフリゾートグアム INC.、オンワードマンギラオグアム INC.、アガニアリゾートクラブ LPS、フリースオブロンドン LTD.、ジェイプレス INC.、オンワードリテール LLC、オンワードカシヤマホンコン LTD.、オンワードカシヤマコリア CO.,LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司の決算日は12月31日です。

プロジェクトスローン LTD.を親会社とするジョゼフグループ13社、ジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループ11社及びバイオリン S.à.r.l.を親会社とするジルサンダーグループ15社、O.K.N.アムステルダム B.V.の決算日は11月30日です。

当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去 3 年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50 年
その他	2～20 年

(追加情報)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっています。なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一部の国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

- ⑤ 退職給付引当金
一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末で発生していると認められる額を計上しています。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により処理しています。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。
- ⑥ 役員退職金引当金
一部の国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。
 - ③ ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
- 6. のれんの償却に関する事項
のれんの償却は、個別案件ごとに判断し 20 年以内の合理的な年数で均等償却しています。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 保証債務 96百万円	1 保証債務 118百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 6,895 百万円	1 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 861 百万円
2 特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損 703 百万円 厚生年金基金脱退損 486 百万円 貸倒引当金繰入額 781 百万円 固定資産処分損 271 百万円 減損損失 1,332 百万円	2 特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 22,645 百万円 貸倒引当金繰入額 1,338 百万円 減損損失 12,997 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,744,252	5,520,685	5,496	16,259,441

(注) 普通株式の自己株式の増加内訳

①取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,500,000株

②単元未満株式の買取による増加 20,685株

普通株式の自己株式の減少内訳

①単元未満株式の買増請求による減少 5,496株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権			—			135
連結子会社				—			—
合 計				—			135

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,699	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,259,441	29,151	20,737	16,267,855

(注) 普通株式の自己株式の増加内訳

単元未満株式の買取による増加 29,151株

普通株式の自己株式の減少内訳

ストック・オプションの行使による減少 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 17,737株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				293
連結子会社			—				—
合 計			—				293

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,699	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>36,849</td><td>百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△74</td><td>百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>36,775</td><td>百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	36,849	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△74	百万円	現金及び現金同等物	36,775	百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>23,415</td><td>百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△89</td><td>百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>23,326</td><td>百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	23,415	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89	百万円	現金及び現金同等物	23,326	百万円
現金及び預金勘定	36,849	百万円																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△74	百万円																	
現金及び現金同等物	36,775	百万円																	
現金及び預金勘定	23,415	百万円																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89	百万円																	
現金及び現金同等物	23,326	百万円																	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	アパレル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	269,321	17,710	287,032	—	287,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9,777	9,791	(9,791)	—
計	269,335	27,488	296,824	(9,791)	287,032
営業費用	249,191	27,211	276,402	(7,998)	268,404
営業利益	20,144	277	20,421	(1,793)	18,628
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	182,255	44,536	226,791	82,300	309,092
減価償却費	6,245	1,148	7,394	(53)	7,340
減損損失	1,312	20	1,332	—	1,332
資本的支出	8,564	1,037	9,602	(36)	9,566

(注) 1 事業区分については、事業目的により、アパレル事業とその他の事業に区分しています。

アパレル事業……………紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……………物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

- 2 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディング体制へ移行したため、従来、衣料品等繊維製品事業に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。

また、前連結会計年度の衣料品等繊維製品事業については当連結会計年度よりアパレル事業と表示しています。

- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	アパレル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,421	15,583	261,005	—	261,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	7,676	7,687	(7,687)	—
計	245,432	23,260	268,693	(7,687)	261,005
営業費用	236,478	23,380	259,858	(7,937)	251,921
営業利益	8,954	△119	8,834	249	9,084
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	202,727	32,496	235,223	61,059	296,282
減価償却費	4,945	730	5,676	310	5,986
減損損失	12,738	76	12,814	183	12,997
資本的支出	3,264	481	3,745	(26)	3,719

(注) 1 事業区分については、事業目的により、アパレル事業とその他の事業に区分しています。
アパレル事業……………紳士服、婦人服等の製造販売
その他の事業……………物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	243,199	34,106	9,726	287,032	—	287,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,536	622	120	2,280	(2,280)	—
計	244,735	34,729	9,847	289,312	(2,280)	287,032
営業費用	226,700	31,892	10,764	269,357	(952)	268,404
営業利益又は 営業損失(△)	18,035	2,837	△917	19,955	(1,327)	18,628
II 資産	166,707	47,113	17,839	231,660	77,431	309,092

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によります。
2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
欧州…… イギリス・イタリア・フランス
その他… アメリカ合衆国・中国・韓国
3 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディング体制へ移行したため、従来、日本に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,448	26,330	8,226	261,005	—	261,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,834	545	75	2,455	(2,455)	—
計	228,282	26,876	8,302	263,460	(2,455)	261,005
営業費用	217,528	28,400	8,866	254,795	(2,873)	251,921
営業利益又は営業損失(△)	10,753	△1,523	△564	8,665	418	9,084
II 資産	150,554	69,777	14,714	235,046	61,236	296,282

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・イギリス・イタリア・フランス

その他・・・アメリカ合衆国・中国・韓国

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,917	19,242	45,160
II 連結売上高(百万円)			287,032
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	15.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・イギリス・イタリア・フランス

その他・・・アメリカ合衆国・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,529	14,846	33,376
II 連結売上高(百万円)			261,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	5.7	12.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・イギリス・イタリア・フランス

その他・・・アメリカ合衆国・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,243.80円	1,001.36円
1株当たり当期純利益	76.53円	△197.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.48円	—円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,639	158,418
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,782	1,551
(うち少数株主持分(百万円))	(2,646)	(1,258)
(うち新株予約権(百万円))	(135)	(293)
普通株主に係る 純資産額(百万円)	194,856	156,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	156,662	156,653

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	12,213	△30,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	12,213	△30,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,602	156,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
ストック・オプション	87	—
普通株式の増加(千株)	87	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開示対象特別目的会社)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
I 流 動 資 産 部						
1 現金及び預金		569		406		△ 162
2 未収還付法人税等		3,061		1,883		△ 1,177
3 未収還付消費税等		912		1,249		337
4 繰延税金資産		—		944		944
5 その他		2,635		1,912		△ 723
貸倒引当金		△0		△0		△0
流動資産合計		7,179	3.8	6,397	3.2	△ 781
II 固 定 資 産 部						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,103		7,634		△ 469
(2) 構築物		312		297		△ 15
(3) 工具器具備品		423		421		△ 2
(4) 土地		24,994		24,994		—
(5) その他		54		17		△ 37
有形固定資産合計		33,889	17.8	33,364	16.7	△ 524
2 無形固定資産		89	0.0	31	0.0	△ 57
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		39,941		25,735		△ 14,206
(2) 関係会社株		96,466		117,763		21,296
(3) 長期貸付金		8,517		14,191		5,673
(4) 繰延税金資産		851		1,769		918
(5) その他		5,861		3,975		△ 1,886
貸倒引当金		△ 1,851		△ 3,464		△ 1,613
投資その他の資産合計		149,788	78.4	159,970	80.1	10,182
固定資産合計		183,766	96.2	193,367	96.8	9,600
資 産 合 計		190,946	100.0	199,764	100.0	8,818

		前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1 短 期 借 入 金		—		9,300		9,300
2 未 払 金		839		488		△ 350
3 未 払 費 用		131		256		124
4 賞 与 引 当 金		26		23		△ 3
5 役 員 賞 与 引 当 金		113		—		△ 113
6 繰 延 税 金 負 債		181		—		△ 181
7 そ の 他		153		108		△ 44
流 動 負 債 合 計		1,444	0.8	10,176	5.1	8,731
II 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金		—		34,100		34,100
2 再評価に係る繰延税金負債		3,451		3,451		—
3 関係会社投資損失引当金		3,008		3,100		92
4 預 り 保 証 金		2,319		1,929		△ 390
5 長 期 未 払 金		758		681		△ 76
固 定 負 債 合 計		9,537	5.0	43,262	21.7	33,725
負 債 合 計		10,982	5.8	53,439	26.8	42,457
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金		30,079	15.8	30,079	15.1	—
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		51,550		51,550		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金		1		—		△ 1
資 本 剰 余 金 合 計		51,551	27.0	51,550	25.8	△ 1
3 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		5,482		5,482		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
買換資産圧縮積立金		18		18		—
別 途 積 立 金		118,709		123,709		5,000
繰越利益剰余金		14,492		△ 25,334		△ 39,826
利 益 剰 余 金 合 計		138,703	72.6	103,876	52.0	△ 34,826
4 自 己 株 式		△ 24,637	△ 12.9	△ 24,635	△ 12.4	2
株 主 資 本 合 計		195,696	102.5	160,871	80.5	△ 34,825
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金		△ 5,948		△ 4,902		1,046
2 土 地 再 評 価 差 額 金		△ 9,919		△ 9,919		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 15,868	△ 8.3	△ 14,821	△ 7.4	1,046
III 新 株 予 約 権		135	0.0	275	0.1	140
純 資 産 合 計		179,964	94.2	146,325	73.2	△ 33,638
負 債 純 資 産 合 計		190,946	100.0	199,764	100.0	8,818

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減	対前期比
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
I 売 上 高		102,986		—		△ 102,986	
II 営 業 収 益		1,741		9,897		8,155	
営 業 収 益 計 (I + II)		104,727	100.0	9,897	100.0	△ 94,830	△90.5
III 売 上 原 価		56,304		—		△ 56,304	
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,975		—		△ 40,975	
V 営 業 費 用		1,801		3,835		2,034	
営 業 費 用 計 (III + IV + V)		99,081	94.6	3,835	38.8	95,245	△ 96.1
営 業 利 益		5,645	5.4	6,061	61.2	415	7.4
VI 営 業 外 収 益		4,358	4.2	3,436	34.7	△ 921	△ 21.1
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,867		1,230			
2 そ の 他 の 収 益		2,491		2,206			
VII 営 業 外 費 用		485	0.5	1,776	17.9	1,291	266.2
1 支 払 利 息		1		218			
2 そ の 他 の 費 用		483		1,557			
経 常 利 益		9,519	9.1	7,722	78.0	△ 1,797	△ 18.9
VIII 特 別 利 益		14,947	14.3	14	0.1	△ 14,933	△ 99.9
IX 特 別 損 失		5,913	5.7	43,578	440.3	37,665	637.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		18,553	17.7	△ 35,842	△ 362.2	△ 54,395	—
法人税、住民税及び事業税		1,101	1.0	398	4.0	△ 702	△ 63.8
法 人 税 等 調 整 額		7,518	7.2	△ 6,122	△ 61.9	△ 13,641	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		9,933	9.5	△ 30,118	△ 304.3	△ 40,051	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成19年2月28日残高（百万円）	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△4,216	△4,216
当 期 純 利 益								9,933	9,933
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△ 1	△ 1					—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額								62	62
会 社 分 割 に よ る 取 崩 額						△13			△13
別 途 積 立 金 の 積 立							4,000	△4,000	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△ 1	△ 1	—	△13	4,000	1,778	5,765
平成20年2月29日残高（百万円）	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高（百万円）	△17,601	196,968	4,697	17	△11,012	△6,297	72	190,744
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△4,216						△4,216
当期純利益		9,933						9,933
自己株式の取得	△7,044	△7,044						△7,044
自己株式の処分	8	7						7
土地再評価差額金取崩額		62						62
会社分割による取崩額		△13						△13
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）			△10,646	△17	1,093	△9,570	62	△9,508
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△7,035	△1,272	△10,646	△17	1,093	△9,570	62	△10,780
平成20年2月29日残高（百万円）	△24,637	195,696	△5,948	—	△9,919	△15,868	135	179,964

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成20年2月29日残高（百万円）	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△4,699	△4,699
当 期 純 利 益								△30,118	△30,118
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1				△8	△8
別 途 積 立 金 の 積 立							5,000	△5,000	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純額）									
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計（百万円）	—	—	△1	△1	—	—	5,000	△39,826	△34,826
平成21年2月28日残高（百万円）	30,079	51,550	—	51,550	5,482	18	123,709	△25,334	103,876

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成20年2月29日残高（百万円）	△24,637	195,696	△5,948	△9,919	△15,868	135	179,964
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△4,699					△4,699
当期純利益		△30,118					△30,118
自己株式の取得	△28	△28					△28
自己株式の処分	31	21					21
別途積立金の積立		—					—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）			1,046		1,046	140	1,186
当事業年度中の変動額合計（百万円）	2	△34,825	1,046	—	1,046	140	△33,638
平成21年2月28日残高（百万円）	△24,635	160,871	△4,902	△9,919	△14,821	275	146,325

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補(平成21年5月28日開催予定の定時株主総会で選任予定)

氏名	現役職及び担当	新役職
田中 実	常務執行役員 海外事業統轄	常務取締役 海外事業統轄